

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所 ニュース

かわら版 PLUS

No. 48

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515 総会員数 125万会員

産業競争力会議

新成長戦略でGDP600兆円へ 生産性向上策求める



あいさつする安倍首相(右から2人目)と三村会頭(左から2人目)

出典: 首相官邸ホームページより引用

政府は4月19日、「産業競争力会議」を開催し、名目GDP600兆円に向けた新たな成長戦略案などについて議論した。新成長戦略案は、中小企業におけるロボットやITの活

用による第4次産業革命で、新たな有望成長市場を創出することなどを柱に据えている。

会議に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、「人手不足や長時間労働に悩む中小企業の生産性向上につながるものが多い」と新成長戦略案を評価。中小企業の生産性向上については、ITコーディネーターなどによる1万社支援やロボット導入支援が、初めて打ち出されたことを歓迎した。また、インバウンドの受け入れ体制構築に向け、宿泊施設や交通インフラの整備、旅行業法の規制緩和の前倒しなどを求めたほか、事業承継対策の強化を訴えた。

安倍晋三首相は、「今が若者の未来を左右する分岐点。新たな成長戦略は、日本の若者に無限の可能性を切り開くものでなければならない」と強調した。

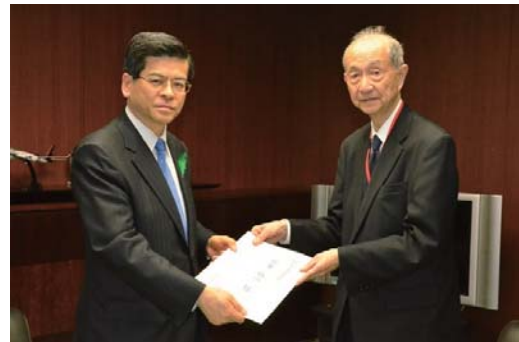
観光立国実現に向けたアクション・プログラム改定への意見

インバウンド拡大を 石井国交大臣に提出

日本商工会議所は4月21日、政府が現在策定を進めている「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」に対する意見を取りまとめ、政府など関係各方面に提出した。日商の須田寛観光委員会共同委員長は同日、国土交通省の石井啓一大臣、観光庁の田村明比古長官を訪問。意見書を直接手渡し、意見書の内容の実現を強く求めた。

意見書では、「インバウンドのさらなる拡大に向けた各地の誘客体制・能力の強化」「地域資源を活用し、まちづくりと一体となった国内観光の促進」「観光産業のイノベーションと他産業との連携による人材と投資の獲得」「観光立国の実現に向けた推進体

制の構築・強化」の4つのテーマについて要望。石井大臣は「大いに参考にしてアクション・プログラムをつくりたい」と述べた。



意見書を手交する須田共同委員長(右)と石井大臣

政労使合意をご存知ですか？

政府や日本商工会議所などで構成する「経済の好循環実現に向けた政労使会議」は、下記の通り、価格転嫁などに関する取り組みについて合意しております。

「経済の好循環の継続に向けた政労使の取り組み」 (平成26年12月16日政労使合意)の主な内容

- ・好循環継続に向け、政労使が一致協力して取り組むことに合意。

政府の環境整備の取り組みの下、経済界は、賃金の引上げに向けた最大限の努力を図るとともに、取引企業の仕入れ価格の上昇などを踏まえた価格転嫁や支援・協力について総合的に取り組む。

「価格転嫁や支援・協力についての取組策および サービス業の生産性向上に向けた取組策」 (平成27年4月2日政労使決定)の主な内容

- ・上記の政労使合意をさらに強力に推進するため、価格転嫁やサービス業の生産性向上に向けた取組策を決定。

取引先企業の仕入れ価格の上昇などを踏まえた取り組み
(経済界による総合的取り組み)

- ・日本経済団体連合会は、取引先企業と原材料費の騰落や財・サービスの需給変動に基づく損益の分担方法などをあらかじめ合意するなどにより価格転嫁を含めて適正な取引価格が形成されるよう、全国各地の会員企業への直接的に呼びかける。
- ・上記活動を行う中で、取引先企業に対し、生産・運営管理・人的資源管理など生産性向上に向けた支援・協力、共同での技術・製品開発など高付加価値化に向けた支援・協力などに努めるよう、会員企業に対して勧奨する。

(政府による対応)

- ・今後、産業界に対して、下請取引ガイドラインに沿った取引を行うよう徹底して要請する。
下請取引ガイドライン⇒<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihi/ki/guideline.htm>
- ・下請け代金法に基づく監視、取り締まりを強化する。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部(TEL:03-3283-7901)まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。